

総務教育常任委員会資料

(令和元年8月20日)

[件 名]

- ・平成30年度一般会計決算について 【財政課】・・・1
- ・令和元年度普通交付税（県分）の交付額の決定について 【財政課】・・・6
- ・平成30年度県税収入決算及び徴収実績について 【税務課】・・・7
- ・談合情報が寄せられた工事の調査結果報告について 【営繕課】・・・11
- ・令和元年度の鳥取県障がい者雇用率（速報値）について 【人事企画課】・・・12

総 務 部



平成30年度 一般会計決算について

令和元年8月20日
財 政 課

平成30年度一般会計決算は、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が大幅に減少したうえ、県債や繰越金などの収入が減少したことにより、歳入は前年度を206億円下回りました。

歳出においては、西日本豪雨等の災害復旧費が大幅に増加した一方で、公債費や普通建設事業費の減などにより、前年度を221億円下回りました。

これらの結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を上回りました。

地方債現在高は、前年度比123億円減となったものの、6,249億円と依然として高い水準にあるとともに、財政調整型基金の残高は、310億円と前年度より減少するなど、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳 入 総 額 (ア)	351,751	372,366	▲ 20,615
歳 出 総 額 (イ)	345,020	367,143	▲ 22,123
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	6,731	5,223	1,508
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	2,293	2,262	31
実 質 収 支 (ウ)-(エ)	4,438	2,961	1,477
単 年 度 収 支 実質収支の前年度との差	1,477	▲ 2,480	3,957

2 その他

(単位：百万円)

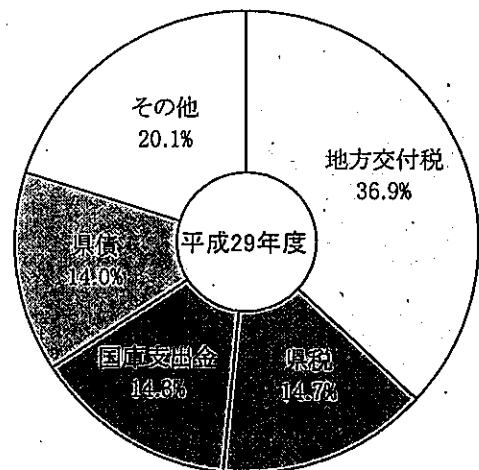
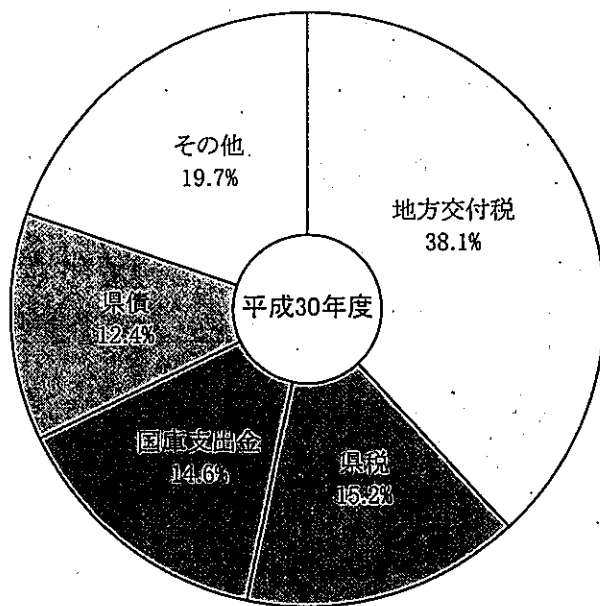
区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	30,995	37,308	▲ 6,313
地方債現在高 (一般会計ベース)	624,930	637,254	▲ 12,324
(臨時財政対策債)	294,523	301,175	▲ 6,652
(臨時財政対策債除き)	330,407	336,079	▲ 5,672

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	53,328	15.2	54,605	14.7	▲ 1,277	▲ 2.3
地方消費税清算金	21,405	6.1	20,585	5.5	820	4.0
地方譲与税	10,995	3.1	9,942	2.7	1,053	10.6
地方特例交付金	196	0.0	161	0.0	35	21.7
地方交付税	134,037	38.1	137,437	36.9	▲ 3,400	▲ 2.5
交通安全対策特別交付金	128	0.0	138	0.0	▲ 10	▲ 7.2
分担金及び負担金	576	0.2	608	0.2	▲ 32	▲ 5.3
使用料及び手数料	4,165	1.2	4,331	1.2	▲ 166	▲ 3.8
国庫支出金	51,435	14.6	53,301	14.3	▲ 1,866	▲ 3.5
財産収入	1,992	0.6	1,087	0.3	905	83.3
寄附金	459	0.1	498	0.1	▲ 39	▲ 7.8
繰入金	11,660	3.3	14,339	3.8	▲ 2,679	▲ 18.7
繰越金	5,223	1.5	8,800	2.4	▲ 3,577	▲ 40.6
諸収入	12,643	3.6	14,516	3.9	▲ 1,873	▲ 12.9
県債	43,509	12.4	52,018	14.0	▲ 8,509	▲ 16.4
(うち臨時財政対策債)	15,037	4.3	16,362	4.4	▲ 1,325	▲ 8.1
合 計	351,751	100.0	372,366	100.0	▲ 20,615	▲ 5.5



《増減の主なもの》

(県税)

地方消費税	8,865 → 9,002 (+ 137)
県民税株式等譲渡所得割	553 → 299 (▲ 254)
法人二税	13,830 → 12,745 (▲ 1,085)

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	8,055 → 9,108 (+ 1,053)
-----------	-------------------------

(地方交付税)

普通交付税	133,853 → 130,351 (▲ 3,502)
特別交付税	3,584 → 3,686 (+ 102)

(使用料及び手数料)

空港使用料	81 → 21 (▲ 60)
-------	----------------

(国庫支出金)

河川等災害復旧事業費国庫負担金	781 → 3,087 (+ 2,306)
地域連携道路事業費補助	1,739 → 2,180 (+ 441)
衆議院議員総選挙執行委託費	359 → 0 (▲ 359)
社会資本整備総合交付金	15,885 → 15,382 (▲ 503)
国民健康保険財政安定化基金補助金	808 → 0 (▲ 808)
医療介護提供体制改革推進交付金	1,606 → 781 (▲ 825)
地方創生拠点整備交付金	1,042 → 123 (▲ 919)
水産基盤整備事業補助金	1,095 → 0 (▲ 1,095)

(財産収入)

県有財産売払収入	631 → 1,595 (+ 964)
----------	---------------------

(繰入金)

減債基金繰入金	1,100 → 5,000 (+ 3,900)
長寿社会対策推進基金繰入金	0 → 1,400 (+ 1,400)
地域医療介護総合確保基金繰入金	2,364 → 1,305 (▲ 1,059)
退職手当基金繰入金	1,100 → 0 (▲ 1,100)
市町村資金貸付基金繰入金	6,500 → 0 (▲ 6,500)

(繰越金)

繰越金	5,441 → 2,961 (▲ 2,480)
-----	-------------------------

(諸収入)

鳥取県農工商連携促進ファンド貸付金元利収入	0 → 2,500 (+ 2,500)
とっとり次世代・地域資源活用育成ファンド貸付金元利収入	5,000 → 0 (▲ 5,000)

(県債)

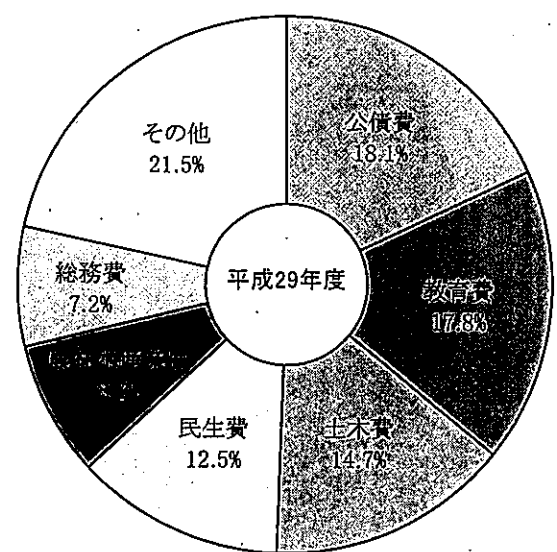
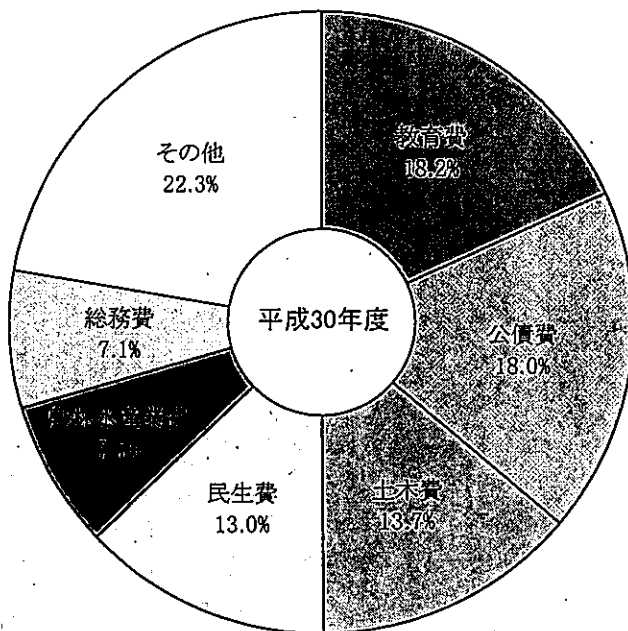
災害復旧事業債	846 → 3,095 (+ 2,249)
臨時財政対策債	16,362 → 15,037 (▲ 1,325)
国の予算等貸付金債	4,000 → 0 (▲ 4,000)
公共事業等債	18,335 → 13,068 (▲ 5,267)

(単位:百万円)

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会	879	0.3	885	0.3	▲ 6	▲ 0.7
総務	24,401	7.1	26,537	7.2	▲ 2,136	▲ 8.0
民生	44,767	13.0	45,866	12.5	▲ 1,099	▲ 2.4
衛生	12,604	3.6	15,172	4.1	▲ 2,568	▲ 16.9
労働	1,965	0.5	1,868	0.5	97	5.2
農林水産業	26,536	7.7	30,112	8.2	▲ 3,576	▲ 11.9
商工	16,457	4.8	21,262	5.8	▲ 4,805	▲ 22.6
土木	47,168	13.7	54,043	14.7	▲ 6,875	▲ 12.7
警察	15,534	4.5	15,480	4.2	54	0.3
教育	62,828	18.2	65,241	17.8	▲ 2,413	▲ 3.7
災害復旧	7,931	2.3	2,553	0.7	5,378	210.7
公債	62,212	18.0	66,435	18.1	▲ 4,223	▲ 6.4
諸支出金	21,738	6.3	21,689	5.9	49	0.2
合計	345,020	100.0	367,143	100.0	▲ 22,123	▲ 6.0



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

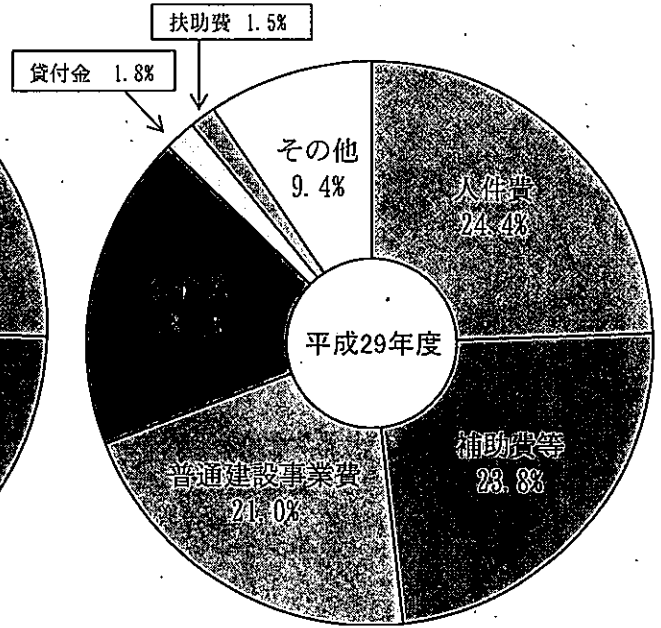
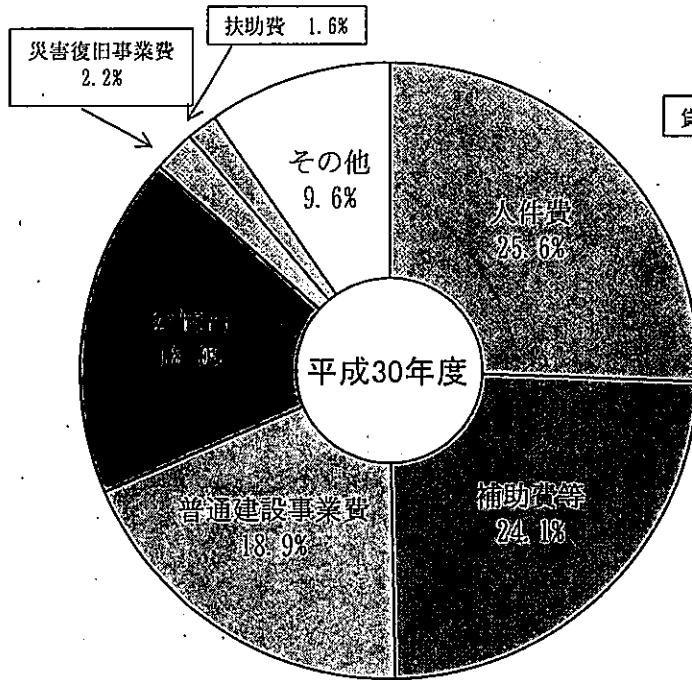
区分	平成29年度	平成30年度	増減
(総務費)			
米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業	0	299	(+ 299)
県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	456	148	(▲ 308)
安全・安心な未来づくり県立施設復旧事業	325	0	(▲ 325)
衆議院議員選挙費	367	0	(▲ 367)
(民生費)			
国民健康保険特別会計繰出事業	0	3,141	(+ 3,141)
電子カルテ等医療情報システム更新事業	0	184	(+ 184)
軽費老人ホーム運営費補助事業	836	709	(▲ 127)
国民健康保険基盤安定等推進費	3,254	1,948	(▲ 1,306)
国民健康保険財政調整交付金	2,583	0	(▲ 2,583)
(衛生費)			
自然公園等管理費	75	230	(+ 155)
地域医療対策費(医療施設等施設整備費)	168	28	(▲ 140)
地域医療介護総合確保基金事業	1,550	959	(▲ 591)
地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	2,417	1,171	(▲ 1,246)
(労働費)			
鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・八所)設置事業	15	157	(+ 142)
鳥取県求来人材育成奨学金支援事業	129	183	(+ 54)
女性・中高年者就業支援事業	73	10	(▲ 63)
(農林水産業費)			
鳥取和牛改良試験研究施設整備事業	0	279	(+ 279)
産地パワーアップ事業	230	87	(▲ 143)
農業試験場施設整備費	163	7	(▲ 156)
合板・製材生産性強化対策事業	337	0	(▲ 337)
栽培漁業センター施設増強事業	422	0	(▲ 422)
一般公共事業	10,671	9,738	(▲ 933)
畜産クラスター施設整備事業	1,282	267	(▲ 1,015)

区分	平成29年度	平成30年度	増減
(商工費)			
観光需要回復緊急支援事業	0	263	(+ 263)
企業立地事業補助金	7,599	7,801	(+ 202)
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	276	27	(▲ 249)
とっとり発イノベーション! 起業化促進事業	4,500	0	(▲ 4,500)
(土木費)			
一般公共事業	29,481	30,540	(+ 1,059)
公営住宅整備事業	1,353	828	(▲ 525)
被災者住宅再建等総合支援事業	733	164	(▲ 569)
鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	901	12	(▲ 889)
直轄事業負担金	5,901	38	(▲ 5,863)
(教育費)			
老朽化トイレ(洋式化)緊急整備事業	0	124	(+ 124)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	419	109	(▲ 310)
職員人件費	47,818	47,328	(▲ 490)
県立高等学校改築整備事業	973	170	(▲ 803)
(災害復旧費)			
建設災害復旧費	1,225	4,838	(+ 3,613)
単独災害復旧費	411	977	(+ 566)
港湾災害復旧費	174	578	(+ 404)
団体営林道施設災害復旧事業	21	333	(+ 312)
(公債費)			
元金	60,345	56,872	(▲ 3,473)
利息	6,058	5,318	(▲ 740)
(諸支出金)			
地方消費税交付金	10,312	10,722	(+ 410)
株式等譲渡所得交付金	329	178	(▲ 151)
県税還付金	837	664	(▲ 173)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,188	25.6	89,575	24.4	▲ 1,387	▲ 1.5
扶助費	5,466	1.6	5,544	1.5	▲ 78	▲ 1.4
補助費等	83,004	24.1	87,323	23.8	▲ 4,319	▲ 4.9
普通建設事業費	65,335	18.9	77,169	21.0	▲ 11,834	▲ 15.3
補助事業(直轄含む)	46,643	13.5	58,269	15.9	▲ 11,626	▲ 20.0
単独事業	18,612	5.4	18,553	5.1	59	0.3
受託事業	80	0.0	348	0.1	▲ 268	▲ 77.0
災害復旧事業費	7,707	2.2	2,364	0.6	5,343	226.0
公債	62,191	18.0	66,405	18.1	▲ 4,214	▲ 6.3
積立金	2,422	0.7	4,704	1.3	▲ 2,282	▲ 48.5
貸付金	1,907	0.6	6,445	1.8	▲ 4,538	▲ 70.4
その他の経費	28,800	8.3	27,614	7.5	1,186	4.3
合計	345,020	100.0	367,143	100.0	▲ 22,123	▲ 6.0



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(人件費)		
職員人件費(退職手当除く)	76,962 →	76,122 (▲ 840)
退職手当	7,673 →	7,185 (▲ 488)

(補助費等)		
地方消費税交付金	10,312 →	10,722 (+ 410)
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	276 →	27 (▲ 249)
衆議院議員選挙費	367 →	0 (▲ 367)
国民健康保険基金安定等推進費	2,363 →	1,948 (▲ 415)
被災者住宅再建等総合支援事業	733 →	164 (▲ 569)
国民健康保険財政調整交付金	2,583 →	0 (▲ 2,583)

(普通建設事業費)		
単県公共事業	5,435 →	6,049 (+ 614)
企業立地事業補助金	7,599 →	7,801 (+ 202)
安全・安心な未来づくり県立施設復旧事業	325 →	0 (▲ 325)
栽培漁業センター施設増強事業	422 →	0 (▲ 422)
公営住宅整備事業	1,353 →	328 (▲ 525)
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	1,550 →	959 (▲ 591)
県立高等学校改築整備事業	973 →	170 (▲ 803)
鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	901 →	12 (▲ 889)
畜産クラスター施設整備事業	1,282 →	267 (▲ 1,015)
直轄事業負担金	6,111 →	167 (▲ 5,944)

(災害復旧事業費)		
建設災害復旧費	1,225 →	4,838 (+ 3,613)
単独災害復旧費	411 →	977 (+ 566)
港湾災害復旧費	174 →	578 (+ 404)
団体営林道施設災害復旧事業	21 →	333 (+ 312)
治山施設災害復旧費	24 →	220 (+ 196)

(公債)		
元金	60,345 →	56,872 (▲ 3,473)
利子	6,058 →	5,318 (▲ 740)

(積立金)		
被災者住宅再建支援基金積立事業	19 →	162 (+ 143)
国民健康保険財政安定化基金積立金	808 →	0 (▲ 808)
地域医療介護総合確保基金造成事業	2,628 →	1,358 (▲ 1,270)

(貸付金)		
鳥取空港国内線ターミナルビル機能強化支援事業	0 →	75 (+ 75)
とっとり発イノベーション! 起業促進事業	4,500 →	0 (▲ 4,500)

(その他の経費)		
国民健康保険特別会計繰出事業	0 →	3,141 (+ 3,141)
育英奨学事業	185 →	51 (▲ 134)
教育系ネットワークセキュリティ強化事業	250 →	19 (▲ 231)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	419 →	109 (▲ 310)

主な財政指標等

1 公債費負担比率(普通会計)

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
本 県	23.4	21.3	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2	23.7	24.3	24.5	24.2
全国都道府県	19.3	18.8	18.9	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	18.4	18.6	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率(普通会計)

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
本 県	90.6	91.9	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3	90.2	92.4	92.7	90.9
全国都道府県	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
本 県	0.27	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24	0.25	0.27	0.27	0.28
全国都道府県	0.52	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.47	0.49	0.51	0.51	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。

令和元年度普通交付税（県分）の交付額の決定について

令和元年8月20日
財 政 課

令和元年7月23日に閣議報告の上、令和元年度普通交付税が決定されました。
本県における県分の配分額等の概要は以下のとおりです。

＜交付決定額の増減分析＞

- 臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、1,432億円となり、当初予算に対して+0.8億円となった。前年度（当初算定）に対して▲20.3億円、前年度との比較においては全国値▲3.5%に対して、本県は▲1.4%となった。
- ・普通交付税額は1,316億円となり、前年度に対して+14.3億円（+1.1%）（全国値：+0.4%）となった。
- ・臨時財政対策債発行可能額は116億円となり、前年度に対して▲34.5億円（▲23.0%）（全国値：▲18.3%）となった。鳥取県の実質的な普通交付税に占める割合は8.1%（全国値：17.9%）となり、前年度に対して▲2.3ポイントとなった。
- 全国的な税収増（留保財源の増）を受けて包括算定経費が縮小され、本県では前年度に対して▲4.7億円となった。
- 道路橋りょう費・小中学校費の減などにより、個別算定経費では前年度に対して▲2.0億円となった。
- 地方債の償還終了に伴う公債費の減（▲3.1億円）なども対前年度比で減額の要因となっている。

＜R元年度当初予算対比＞

（単位：億円）

	R1 交付決定	R1 当初予算額	増減額 (決定-予算)	伸率
普通交付税額	1,316	1,304	+12	+0.9%
臨時財政対策債 発行可能額	116	127	▲12	▲9.1%
合 計	1,432	1,431	+1	+0.1%

＜前年度決定額対比＞

（単位：億円）

	R1 交付決定	H30 交付決定 (当初算定)	増減額 (R1-H30)	伸率	全国伸率 (道府県分)
普通交付税額	1,316	1,302	+14	+1.1%	+0.4%
臨時財政対策債 発行可能額	116	150	▲35	▲23.0%	▲18.3%
合 計	1,432	1,452	▲20	▲1.4%	▲3.5%

【主な増減理由】

（全国）

◆基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）	1,970億円（▲10.7億円）（▲0.5%）	▲0.0%
＜主な要因＞	(H30) (R1)	
個別算定経費の減	1,399億円 → 1,397億円	(▲2.0億円、▲0.1%) +0.3%
包括算定経費の減	178億円 → 173億円	(▲4.7億円、▲2.7%) ▲2.8%
公債費の減	353億円 → 350億円	(▲3.1億円、▲0.9%) ▲0.4%
まち・ひと・しごと創生事業費	50億円 → 49億円	(▲0.8億円、▲1.7%) ▲0.2%
◆基準財政収入額	529億円（+2.3億円）（+0.5%）	+3.2%
＜主な要因＞		
地方消費税の増	91億円 → 96億円	(+5.6億円、+6.2%) +8.6%
道府県民税所得割の増	130億円 → 133億円	(+3.0億円、+2.4%) +2.0%
地方法人特別譲与税の増	66億円 → 70億円	(+3.9億円、+5.9%) +5.7%
法人事業税の減	92億円 → 83億円	(▲9.0億円、▲9.8%) +1.4%

平成30年度 県税収入決算及び徴収実績について

令和元年8月20日
税 務 課

1 県税収入決算

平成30年度の県税収入の決算額は、約533億円で、前年度に比べて、個人県民税などで若干の増収となった一方、法人事業税が外形標準課税割合の引き上げに伴う平成29年度決算額の増加による反動で減収となったことなどから、全体では約13億円の減収となりました。

<税目別収入決算状況>

(単位：百万円)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減(A)-(B)
合 計	53,328	54,605	▲1,277
個人県民税	15,771	15,603	168
法人二税	12,745	13,830	▲1,085
地方消費税	9,002	8,865	137
自動車税	7,026	6,961	65
軽油引取税	4,827	4,921	▲94
そ の 他	3,957	4,428	▲471

※平成30年度の税目別徴収実績の詳細は「資料1」参照。四捨五入により、合計欄の額と各税目の合計が一致しない場合がある。

<県税等収入決算状況>

(単位：百万円)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減(A)-(B)
県 税 収 入 A	53,328	54,605	▲1,277
地 方 譲 与 税 B	10,995	9,942	1,053
うち地方法人特別譲与税	9,108	8,055	1,053
地方消費税清算金収入 C	21,405	20,585	820
地方消費税清算金支出 D	8,844	8,788	56
地方消費税清算金実質収入 (C-D) E	12,561	11,797	764
市町村交付金支出 F	11,922	11,765	157
県 税 等 収 入 額 合計 (A+B+E-F)	64,962	64,579	383
うち消費税関連収入	10,841	10,349	492

2 県税徴収実績

平成30年度の県税の徴収率は99.0%で、8年連続で上昇し、前年に引き続き過去最高を更新しました。

特に、県税収入の約3割を占める個人県民税において、市町村と連携して特別徴収（給与引去り）を推進した結果、現年分徴収率が99.3%に上昇し、全国1位となりました。

<県税徴収率>

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減(A)-(B)
県税全体	99.0%	98.8%	0.2ポイント
うち個人県民税	97.5%	97.0%	0.5ポイント
うち現年分	99.3%	99.1%	0.2ポイント

※個人県民税（均等割及び所得割）は、個人市町村民税と併せて市町村が賦課徴収。市町村別徴収実績は「資料2」参照。

3 税収確保の取組

(1) 市町村と連携した徴収の支援

ア 個人住民税の特別徴収の推進

平成 30 年度課税において、市町村と連携して事業主に「特別徴収の県内一斉指定」を行ったことで、給与所得者の納税の利便性が向上するとともに、現年分徴収率が上昇した。

イ 「鳥取県地方税滞納整理機構」における共同滞納整理

県税と市町村税の重複滞納者への共同滞納整理により、事務の効率化と徴収職員の能力向上を図った。

ウ 地方税法第 48 条による個人住民税の徴収引継

個人住民税の徴収困難事案について、市町村から徴収引継ぎを受けて県が直接徴収を実施した。

(2) 納税環境の整備

電子申告システムの導入、コンビニや 24 時間利用できる電子的な納税窓口を増やすなど、納税者の利便性向上及び納付率の向上を図っている。

申告・納税方法	対象税目	開始年度	備考
コンビニ	自動車税	H18 年度	
スマートフォン (コンビニ対応分)	個人事業税 不動産取得税 ※ 1 件 30 万円未満に限る。	H30 年度	本年 7 月から LINE Pay も取扱を開始
クレジットカード	自動車税	H24 年度	
OSS (ワンストップサービス)	自動車取得税 自動車税 ※自動車登録時の課税分	H30 年度	自動車の登録、納税の手続等をインターネットで一括して行うことができるサービス
電子申告システム (eLTAX)	法人県民税 法人事業税 地方法人特別税	H17 年度	対象税目の電子申告の他、法人設立・設置届等の電子申請・届出が可能
地方税共通納税システム		R 元. 10. 1 ~	電子申告と合わせて納税まで行うことが可能

平成30年度県税徴収実績

(単位:千円、%)

税目	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
県民税									
個人	15,739,957	440,069	16,180,026	15,628,679	142,275	15,770,954	99.3	32.3	97.5
標準	15,601,690	440,069	16,041,759	15,490,412	142,275	15,632,687	99.3	32.3	97.4
森林税	138,267	0	138,267	138,267	0	138,267	100.0	—	100.0
法人	2,016,090	2,053	2,018,143	2,014,705	402	2,015,107	99.9	19.6	99.8
標準	1,978,948	2,053	1,981,001	1,977,563	402	1,977,965	99.9	19.6	99.8
森林税	37,142	0	37,142	37,142	0	37,142	100.0	—	100.0
利子割	262,132	0	262,132	262,132	0	262,132	100.0	—	100.0
配当割	382,352	0	382,352	382,352	0	382,352	100.0	—	100.0
株式譲渡所得割	298,870	0	298,870	298,870	0	298,870	100.0	—	100.0
計	18,699,401	442,122	19,141,523	18,586,738	142,677	18,729,415	99.4	32.3	97.8
事業税	528,945	10,348	539,293	519,334	889	520,223	98.2	8.6	96.5
法人事業税	10,735,727	10,361	10,746,088	10,727,483	1,957	10,729,440	99.9	18.9	99.8
計	11,264,672	20,709	11,285,381	11,246,817	2,846	11,249,663	99.8	13.7	99.7
地方消費税	8,552,230	0	8,552,230	8,552,230	0	8,552,230	100.0	—	100.0
譲渡割	450,248	0	450,248	450,248	0	450,248	100.0	—	100.0
貨物割	9,002,478	0	9,002,478	9,002,478	0	9,002,478	100.0	—	100.0
計	906,902	60,973	967,875	905,280	10,457	915,737	99.8	17.2	94.6
不動産取得税	582,296	0	582,296	582,296	0	582,296	100.0	—	100.0
県たばこ税	92,453	100	92,553	91,016	0	91,016	98.4	0.0	98.3
二ルノ場利用税	889,555	0	889,555	889,555	0	889,555	100.0	—	100.0
自動車取得税	4,809,752	38,999	4,848,751	4,788,210	38,999	4,827,209	99.6	100.0	99.6
軽油引取税	7,022,946	23,004	7,045,950	7,017,870	7,864	7,025,734	99.9	34.2	99.7
自動車税	734	0	734	734	0	734	100.0	—	100.0
銃区税	5,843	0	5,843	5,843	0	5,843	100.0	—	100.0
狩猟税	8,276	0	8,276	8,276	0	8,276	100.0	—	100.0
産業廃棄物処分税	53,285,308	585,907	53,871,215	53,125,113	202,843	53,327,956	99.7	34.6	99.0
合計									

平成30年度 個人県民税(均等割・所得割)市町村別徴収実績

(単位:千円、%)

市町村名	現 年			滞納繰越			現年+滞納繰越		
	調定額 ①	収入額 ②	徴収率 ③(②/①)	調定額 ④	収入額 ⑤	徴収率 ⑥(⑤/④)	調定額 ⑦(①+④)	収入額 ⑧(②+⑤)	徴収率 ⑨(⑧/⑦)
鳥取市	5,469,711	5,420,120	99.1	189,062	51,157	27.1	5,658,773	5,471,277	96.7
岩美町	252,235	249,892	99.1	16,666	4,987	29.9	268,901	254,879	94.8
若桜町	62,559	62,325	99.6	63	39	61.9	62,622	62,364	99.6
智頭町	132,447	131,622	99.4	693	229	33.0	133,140	131,851	99.0
八頭町	363,829	361,520	99.4	13,269	3,840	28.9	377,098	365,360	96.9
東部 計	6,280,781	6,225,479	99.1	219,753	60,252	27.4	6,500,534	6,285,731	96.7
倉吉市	1,238,260	1,233,494	99.6	11,313	5,676	50.2	1,249,573	1,239,170	99.2
三朝町	129,266	128,269	99.2	2,021	1,054	52.2	131,287	129,323	98.5
湯梨浜町	397,579	395,371	99.4	7,321	3,571	48.8	404,900	398,942	98.5
琴浦町	382,732	378,967	99.0	10,049	4,832	48.1	392,781	383,799	97.7
北栄町	369,013	367,237	99.5	2,021	1,154	57.1	371,034	368,391	99.3
中部 計	2,516,850	2,503,338	99.5	32,725	16,287	49.8	2,549,575	2,519,625	98.8
米子市	4,790,721	4,763,055	99.4	104,379	42,113	40.3	4,895,100	4,805,168	98.2
境港市	951,826	945,435	99.3	39,225	12,251	31.2	991,051	957,686	96.6
日吉津村	137,007	136,549	99.7	4,544	1,629	35.8	141,551	138,178	97.6
大山町	347,279	344,602	99.2	10,328	3,108	30.1	357,607	347,710	97.2
南部町	245,407	243,977	99.4	8,705	2,692	30.9	254,112	246,669	97.1
伯耆町	264,490	261,701	98.9	17,002	3,070	18.1	281,492	264,771	94.1
日南町	88,505	87,860	99.3	1,306	425	32.5	89,811	88,285	98.3
日野町	62,028	61,818	99.7	365	154	42.2	62,393	61,972	99.3
江府町	55,063	54,865	99.6	1,737	294	16.9	56,800	55,159	97.1
西部 計	6,942,326	6,899,862	99.4	187,591	65,736	35.0	7,129,917	6,965,598	97.7
合 計	15,739,957	15,628,679	99.3	440,069	142,275	32.3	16,180,026	15,770,954	97.5

談合情報が寄せられた工事の調査結果報告について

令和元年8月20日
農林水産部水産振興局水産課
総務部 営繕課

7月19日(金)の常任委員会へ中間報告を行った談合情報が寄せられた工事に関して、7月30日(火)に開催された鳥取県建設工事入札・契約審議会(以下「審議会」という。)へ最終の調査結果を報告いたしました。

その結果、審議会において『談合の事実が認められない』と判断され、大松建設・大協組・岩崎組特定建設工事共同企業体に対して落札者の決定を行いましたので、その概要を報告します。

記

1 審議会での判断結果

寄せられた談合情報、入札結果及び調査結果について総合的に判断した結果、境漁港高度衛生管理型市場整備事業2号上屋新築工事(1工区)(建築)の入札について、当審議会では『談合の事実が認められない』と判断した。

2 調査の概要等

6/28	談合情報の入手
7/1	開札 ⇒ 総合点1位のJV代表者名(大松建設)が情報と一致したため落札者の決定を保留
7/1~	鳥取県談合情報対応マニュアルに基づく調査を開始(積算内訳書及び見積書分析調査の実施)
7/3	入札参加者全社に対する事情聴取(入札責任者を対象)
7/10	審議会への中間報告 ⇒ 積算担当者、見積徴取先に対しても聞き取りをしてはとの意見
7/19	常任委員会への中間報告
7/22	入札参加者に対する事情聴取(各社に出向き、積算担当者を対象に実施) 積算担当者へ見積査定率の考え方、積算資料・積算システムの確認等を行った結果、各社とも独自に算定しており、談合の可能性を疑わせる内容は確認できなかった。
7/24~25	見積徴取先(下請業者)への聞き取り 共同企業体両社とも協力会社を中心に見積りを徴取しており、見積徴取先の担当者へ聞き取りを行った結果、不自然な状況は確認できなかった。
7/30	鳥取県建設工事入札・契約審議会へ調査結果報告 ⇒ 「談合の事実が認められない」と判断
7/31	大松建設・大協組・岩崎組特定建設工事共同企業体に対し、落札者決定の通知
8/6	公正取引委員会へ本件内容を報告

<経緯等>

○ 談合情報が寄せられた時期及び内容

6月28日(金) 元気づくり総本部広報課宛に匿名の者から葉書により、「境漁港高度衛生管理型2号上屋新築工事にて1工区 大松建設JVが落札します」と記された情報が寄せられた。

○ 工事概要

- (1) 工事名 境漁港高度衛生管理型市場整備事業2号上屋新築工事(1工区)(建築)
- (2) 予定価格 1,860,000,000円 税抜(※予定価格は事前公表)
- (3) 発注方式 簡易評価型総合評価競争入札方式(県内3社によるJV)
- (4) 入札参加者 大松建設・大協組・岩崎組特定建設工事共同企業体(以下「大松JV」という。)
平田組・美保テクノス・金田工務店特定建設工事共同企業体(以下「平田JV」という。)

○ 入札結果

応札者	応札額 (税抜)	応札額/ 予定価格	入札価格点数 ①	施工能力点数 ②	総合点①+② (97点満点)	順位
大松JV	1,835,800,000円	98.69%	60.000	36.100	96.100	1
平田JV	1,839,000,000円	98.87%	59.895	33.930	93.825	2

令和元年度の鳥取県障がい者雇用率(速報値)について

令和元年8月20日
 人事企画課
 教育総務課
 病院局総務課

今年度の本県の障がい者雇用率（6月1日現在・速報値）について報告します。

地方公共団体の障がい者雇用率は、例年12月頃に、厚生労働省が国と地方公共団体をまとめて公表してきましたが、障害者雇用促進法の改正により、令和2年度からは、すべての地方公共団体において自主公表するよう義務付けされたところです。

この度、今年度分の数値をとりまとめ、鳥取労働局へ報告しましたので、自主公表義務付けの1年前ではありますが、公表することとしたものです。

記

1 本県の障がい者雇用率

【令和元年6月1日現在の雇用状況】

任命権者	障がい者雇用率	障がい者数（実数）
知事部局	3.28%	80人
教育委員会	2.40%	79人
病院局	2.52%	10人

※法定雇用率2.5%（教育委員会2.4%）

※知事部局には企業局を含む。

※本数値は速報値で、確報値は厚生労働省が12月に行う予定であり、変更となる場合があります。

＜参考：障がい者雇用率の推移＞

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(速報値)
知事部局	2.92%	3.17%	3.21%	3.28%
教育委員会	2.74%	2.60%	2.55%	2.40%
病院局	2.46%	2.39%	2.51%	2.52%

2 本県における障がい者雇用推進に向けた取組

本県では、平成20年度から障がい者雇用ワークセンターを開設するとともに、平成28年度には知的障がい及び精神障がいのある方を対象とした正職員の採用試験を実施するなど、従前から障がい者雇用の取組を進めており、引き続き、公の部門における共生社会の取組を進めていきます。

＜県の障がい者雇用促進のための取組＞

時 期	内 容
平成6年度	身体障がい者を対象とした正規職員採用試験を開始
平成20年度	知的障がい者を対象とした非常勤職員採用試験を開始し、障がい者ワークセンターを設置
平成25年度	非常勤職員採用試験において身体障がい者対象枠を新設
平成26年度	ワークセンターの採用者に精神障がい者を対象に追加
平成28年度	知的障がい者、精神障がい者を対象とした正規職員の採用試験を実施（令和元年度も採用試験を継続実施）